

令和元年度 事業計画書

（ 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 ）

一般社団法人 日本アルミニウム合金協会

令和元年度 事業計画

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

今年1月に発表された政府の経済見通しによると、令和元年度の日本経済は、600兆円経済の実現を目指して取り組む持続的な成長経路の実現に向けた潜在成長率を引き上げるための「人づくり革命」と「生産性革命」の効果に加え、10月に予定されている消費税率の引上げに対して経済の回復基調が持続するよう臨時・特別の措置が講じられることにより、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれています。

その一方で、先行きのリスク要因としては、①アメリカのトランプ政権の保護主義的な経済政策、②アルミニウムの世界最大の生産・消費国である中国の景気減速、③金融資本市場の動向、④為替相場や原油を始めとする商品市場の動向、⑤英国のEU離脱などの不安定な国際情勢等が挙げられます。

このような状況下、令和元年度においては、国内新車販売及び国内自動車生産が消費増税前の駆け込み需要などにより前年比で増加することが見込まれ、海外生産用の自動車部品の需要が堅調である一方で、継続して割安な輸入塊が流入する見通しのため、当業界にとって慎重な取組みが必要となってくるものと考えられます。

さらに、こうした問題だけでなく、国内アルミニウムスクラップの海外への流出などの懸念材料があるほか、労働力確保のための安全安心で魅力ある職場づくりやリサイクル機能を担っていく中での産業廃棄物処理等の環境問題にも課題があり、当業界を取り巻く経営環境は楽観視できないものとなっております。

今や地球環境保全が人類にとって必須かつ喫緊の課題となっている状況下で、重要基礎素材であるアルミニウム二次合金地金の供給とアルミニウムリサイクルの一翼を担う当業界の果たすべき役割と責任の重要性は揺るぎないものと確信しているところであります。

当協会といたしましては、この多様化された経済・社会情勢のもとで、従来にも増して情報の早期収集、伝達に努めるとともに、個別企業では対応できない諸問題に引き続き取組んで行く所存でございます。

会員各位の絶大なるご支援、ご協力の程をお願い申し上げます。

本年度の事業は次のとおりであります。

I 統計調査事業（公益目的事業1）

1. 統計調査事業

（1）統計調査事業

会員会社、関係機関等の協力を得て、アルミニウム合金事業に関する産業動向を把握するため、以下の調査を行い、原則として月毎に統計資料としてとりまとめ、当協会ホームページ上で発表するとともに、会員会社、プレス、関係機関に情報提供を行う。

- ① アルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産、出荷及び原料消費等
- ② アルミニウム地金、アルミニウム合金地金、アルミニウムくず及び金属珪素輸入・輸出通関実績
- ③ 国内アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要
- ④ 当業界に関連のある統計資料

（2）需要見通し策定事業

昨今のアルミニウム二次合金地金等の急激な需要動向の変化に対応するため、令和2年度アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要見通しを策定し、会員会社へ配布するとともに当協会ホームページ上にも掲載する。

（3）海外の関連機関との情報・資料交換事業

毎月、日本、欧州及び中国におけるアルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産・原料状況等の情報交換を行い、必要に応じ欧州における統計資料を当協会電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」に掲載する。

II 技術研究調査事業（公益目的事業2）

1. 技術調査研究事業

（1）規格・基準等の研究調査

- ①ダイカスト用アルミニウム合金地金及びアルミニウム合金ダイカストの規格について、必要に応じ改正の検討を行う。
- ②安全データシート（SDS：参考書式）改訂について必要に応じ検討を行う。
- ③当業界に関連のある海外規格及び特許について調査を行い、必要に応じ対応策を検討する。

（2）リサイクルに関する研究調査

- ①リサイクルについて問題が生じた場合、適宜対応策を検討する。
- ②リサイクルの障害となるアルミニウムくずの調査・対応策について検討する。

（3）ダイオキシン類等の環境対策に関する研究調査

- ①国が行う当業界（アルミニウム第二次精錬・精製施設）のダイオキシン類排出インベントリー調査に協力する。
- ②環境省による当業界におけるHCB、PCB、PeCB、PCNの排出実態調査に協力する。
- ③必要に応じ、臭素系ダイオキシン類対策について調査・研究を行う。
- ④POPs条約及び同条約国内実施計画の動向について調査を行うとともに、必要に応じ対応策について検討する。
- ⑤欧州REACH規則、RoHS指令等について必要に応じ情報の収集を行うとともに、対応策について検討する。
- ⑥必要に応じ、CO₂問題への対応について検討する。

（4）省エネルギーに関する研究調査

- ①当業界に関連する省エネルギー技術・設備等の情報の収集に努め、逐次会員各社に周知徹底を図るとともに当協会ホームページ上にも情報を掲載する。
- ②エネルギー消費状況等のアンケート調査を行い、調査結果を会員会社等へ配布するなどして業界におけるエネルギー消費原単位の低減化に努める。

（5）（一社）日本ダイカスト協会との共同研究調査

「Al-Mg系合金ダイカストの使いこなし及び製造技術向上に関する研究」をテーマとして共同研究を行う。

2. 技術書出版事業

必要に応じ、これまでの研究成果等をまとめた技術関係書籍の出版について検討を行うとともに、主として、技術的テーマの研究を目的に発足（昭和59年）した（一社）日本ダイカスト協会との合同委員会である「ダイカスト用アルミニウム合金委員会」において研究し、成果としてまとめた「研究報告書」を会員会社等へ頒布する。

3. 分析用標準試料頒布事業

①下記分析用標準試料を会員会社等へ頒布する。

平成26年度作製試料 AD12-B (Cd 30ppm、Ca 20ppm入り)

平成30年度作製資料 AD12-C (Cd 30ppm、Ca 50ppm入り)

Ⅲ 普及啓発事業（公益目的事業3）

1. 技術検定事業

アルミニウム合金業の技術の進歩に伴い、それに即応し得る技術者を養成し、作業者の知識、技能をより向上させる目的で行う、当協会主催の令和2年度三級溶解技能者認定試験に備えて、見直し作業を行う。

2. 作業安全・衛生に関する研究調査事業

次回「労働災害事例集」作成に向けて、会員会社へ「労働災害事例」（令和元年）についてのアンケート調査を実施し、引き続き業界における労働災害の減少に努める。

3. 研修事業

平成29～30年度の2年間、（一社）日本ダイカスト協会との共同研究の成果としてまとめた「JIS合金（ADC6）の特性向上による用途拡大に関する調査・研究Ⅱ」の報告書説明会を行う。

4. 広報事業

（1）当協会ホームページ

より多くの情報を発信し、さらに多くの方にご利用いただくべく、見やすさと快適さ、情報の充実にも努める。

（2）機関誌「J. A. R. A. ニュース」

電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」を毎月当協会ホームページ上に掲載する。

（3）プレスリリース

毎月の生産実績等の統計資料及びプレスリリースを随時作成し、配信する。

（4）非鉄金属7団体で構成する「非鉄金属ネットワーク協議会」（略称：ネット7）

非鉄金属の魅力を知ってもらうためのサイト「メタルワンダーアベニュー」に、当業界で活躍する「先輩の声」や学生を対象とした「工場見学情報」を引き続き掲載する。

IV 一般事業

1. 顕彰事業

(1) 高橋記念賞

アルミニウム合金地金・同二次地金製造に携わり、技術の向上及び進歩発展等に寄与した現場の技能者に対し、高橋記念賞を授与する。

(2) 労働安全優良事業場表彰

労働安全について優秀な成績をあげた事業場に対して表彰(特別賞・優良賞)を行う。

2. 会員交流事業

(1) 懇親会

会員会社、役員及び関係機関との親睦を深めるため、以下の懇親会を開催する。

①通常総会(5月)後の懇親パーティー

②7月の理事会後の懇親会

③1月の理事会後の賀詞交歓会

会員会社の交流を深めるため、会員懇親ゴルフ会(東京地区：10月、大阪地区：3月)を開催する。

(2) 懇談会

関係官庁及び関連団体との連携を深めるため、必要に応じ懇談会を開催する。

令和元年度正味財産増減予算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	A 令和元年度予算額	B 平成30年度予算額	C 平成30年度決算額	A-B 増 減 (予算)
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入会金	0	0	0	0
②受取会費	38,352,000	37,668,000	37,693,000	684,000
正会員受取会費	35,832,000	35,148,000	35,098,000	684,000
賛助会員受取会費	2,520,000	2,520,000	2,595,000	0
③事業収益	610,000	3,110,000	3,879,746	△ 2,500,000
技術検定事業収益	0	2,060,000	2,905,000	△ 2,060,000
研修会収益	50,000	0	0	50,000
標準試料収益	480,000	370,000	240,000	110,000
新年会収益	0	600,000	707,000	△ 600,000
その他の事業収益	80,000	80,000	27,746	0
④受取寄付金	150,000	150,000	150,000	0
⑤雑収益	10,000	20,000	11,084	△ 10,000
経常収益計 (A)	39,122,000	40,948,000	41,733,830	△ 1,826,000
(2) 経常費用				
事業費				
人件費	21,100,600	21,748,200	21,460,974	△ 647,600
給料手当	17,551,600	18,600,000	14,119,992	△ 1,048,400
法定福利費	2,700,000	2,800,000	2,117,792	△ 100,000
役員退職慰労金	0	0	4,485,800	0
役員退職慰労給付費用	500,000	0	458,300	500,000
退職給付費用	209,000	208,200	208,200	800
福利厚生費	140,000	140,000	70,890	0
一般経費	17,337,624	19,482,182	16,408,538	△ 2,144,558
旅費交通費	600,000	950,000	614,443	△ 350,000
通勤費	840,000	900,000	668,410	△ 60,000
通信運搬費	500,000	565,000	386,343	△ 65,000
印刷製本費	700,000	1,320,000	640,404	△ 620,000
リース料	870,000	1,090,000	972,018	△ 220,000
光熱水料費	580,000	570,000	523,186	10,000
賃借料	4,680,440	4,601,594	4,601,594	78,846
諸謝金	1,282,000	1,382,000	1,393,879	△ 100,000
消耗品費	90,000	155,000	99,204	△ 65,000
会議費	285,000	990,000	843,096	△ 705,000
調査費	1,080,000	1,050,000	976,435	30,000
外注費	1,880,000	2,070,000	1,066,641	△ 190,000
負担金	316,000	310,000	260,887	6,000
総会費	1,050,000	1,030,000	1,039,202	20,000
正・副会長会議費	65,000	57,000	48,810	8,000
理事会費	300,000	175,000	199,164	125,000
新年会費	700,000	1,050,000	1,063,054	△ 350,000
総合対策費	215,000	210,000	80,519	5,000
労働安全表彰費	210,000	196,000	188,026	14,000
高橋記念賞費	170,026	183,480	163,454	△ 13,454
家賃更新料	387,050	0	0	387,050
租税公課	70,000	70,000	70,000	0
雑費	460,000	550,000	502,661	△ 90,000
減価償却費	7,108	7,108	7,108	0
予備費	500,000	500,000	0	0
経常費用計 (B)	38,938,224	41,730,382	37,869,512	△ 2,792,158
当期経常増減額 (A) - (B)	183,776	△ 782,382	3,864,318	966,158
当期一般正味財産増減額	183,776	△ 782,382	3,864,318	966,158
一般正味財産期首残高	30,511,778	26,647,460	26,647,460	3,864,318
一般正味財産期末残高	30,695,554	25,865,078	30,511,778	4,830,476
II. 正味財産期末残高	30,695,554	25,865,078	30,511,778	4,830,476